

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・例規等		地方自治法	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	出納室	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	審査係長 仁井田 由記	
	小項目	施策	17	その他事務管理(出納)			電話	0869-64-1801	
事務事業名		01		会計事務事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市		
目的(何のために)	迅速、合理的で適正な会計事務のため		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	予算執行の適正化を図る		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	審査事務	支払伝票等の適正執行の確保のための審査業務	
	決算事務	迅速な決算調整業務	
	出納事務	債権者への適正迅速な支払を行うための業務	
	県都市会計管理者負担金	的確な職務執行を図るため県都市管理者会等において職員研修、協議を行う	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	直接事業費	千円	645	619	695	
	必要人員費	人件費	5.79人	45,947	4.71人	44,275
	事業費	千円	46,592	44,894	45,945	
	事業費	千円	46,592	44,894	45,640	
結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	結果指標量	件	46,948	47,229	47,637	
	対前年比	%	-	100.6%	100.9%	
	活動コスト	円	29,182,000	27,129,000	28,325,000	
	単位当たりコスト		622	574	595	

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
支出決議書取扱件数	目標値(A)	44,000	44,000	44,000	44,000	
	実績値(B)	46,948	47,229	47,637	到達目標値	
	達成率(B/A)	106.70%	107.34%	108.27%	44,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
1年間の総支出決議書取扱件数 会計事務を適正簡素化し、審査業務の迅速化に努める。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください> 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
効率性の評価	コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	一般会計及び特別会計において、平成23年度から上下水道料金一括口座引落を導入したが、依然として支出決議書取扱件数は増加傾向にある。平成25年度導入予定の新財務会計システムによる会計事務処理について検討を行い、効率的かつ適正迅速な会計事務処理の遂行ができるよう検討する。

総合評価		Action	
支出決議書取扱件数は、平成21年度から平成23年度まで依然として増加傾向にあるが、平成25年度から導入が予定されている新財務会計システムにより、会計事務処理を見直し、支出決議書取扱件数の縮減を図り、一層の効率化に努める。	総合評価	B	

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	新財務会計システムの導入により、効率的かつ適正迅速な会計事務処理を図る。					



事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点